

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第29期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)

株式会社ワンダーコーポレーション

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(<http://www.wonder.co.jp/corporation/>)

連結株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年3月1日残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	△15	10,882,010
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△1,351	△1,351
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,867			7,867
剰余金の配当			△139,479		△139,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,124,820		△1,124,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	7,867	△1,264,300	△1,351	△1,257,784
平成29年2月28日残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	△1,367	9,624,226

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成28年3月1日残高	338	△28,122	△27,784	402,328	11,256,555
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得					△1,351
連結子会社株式の取得による持分の増減					7,867
剰余金の配当					△139,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,124,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	340	37,711	38,052	18,213	56,265
連結会計年度中の変動額合計	340	37,711	38,052	18,213	△1,201,518
平成29年2月28日残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	(株)ワンダーネット (株)Vidaway (株)ニューウェイブファシリティーズ (株)Tポイントパートナーズつくば

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商 品……………移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段
 - デリバティブ取引（金利スワップ）
 - ヘッジ対象
 - 借入金の利息
 - ハ. ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ニ. ヘッジの有効性評価の方法……金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び
 - 過去勤務費用の費用処理方法……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
5年～7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

未収入金	5,872千円
流動資産その他	101,573千円
建物及び構築物	368,791千円
土地	920,000千円
敷金及び保証金	160,368千円
計	1,556,605千円

② 担保に係る債務

長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,083,240千円
計	1,083,240千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

14,961,838千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県 木更津市他	店舗資産等	建物及び構築物、リース資産、(有形固定資産) その他、のれん、(投資その他の資産) その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、404,251千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物127,567千円、リース資産等181,772千円、有形固定資産のその他53,230千円、のれん33,763千円、投資その他の資産のその他7,917千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定し、回収可能価額はゼロとして評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	5,579,184	—	—	5,579,184

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	19	1,628	—	1,647

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加分 1,628株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	139,479	25	平成28年2月29日	平成28年5月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	55,775	利益剰余金	10	平成29年2月28日	平成29年5月10日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また資産の運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産にて行っており、デリバティブは、金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金は取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借に係るものであり、取引先の信用リスクにさらされております。

買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利による借入は、金利の変動リスクにさらされております。

リース債務は、建物リース料及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から20年となっております。

預り保証金は、主にF C契約に伴う営業保証金及び賃貸契約に伴う敷金保証金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	3,572,292	3,572,292	—
② 売掛金	1,217,465	1,217,465	—
③ 未収入金	673,909	673,909	—
④ 投資有価証券	4,445	4,445	—
⑤ 敷金及び保証金	3,591,081		
貸倒引当金	△2,599		
差引	3,588,482	3,666,113	77,631
資 産 計	9,056,595	9,134,227	77,631
⑥ 買掛金	4,199,914	4,199,914	—
⑦ 短期借入金	8,600,000	8,600,000	—
⑧ 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,591,622	5,603,403	11,780
⑨ リース債務 (1年内返済予定を含む)	2,105,641	2,262,781	157,140
⑩ 預り保証金	386,472	382,425	△4,047
負 債 計	20,883,651	21,048,525	164,873

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑤ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積りを行った返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 長期借入金、⑨ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、変動利率の借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理しており、それ以外のものについては時価は帳簿価格とほぼ等しいとして当該帳簿価額によっております。

⑩ 預り保証金

預り保証金のうち、敷金及び保証金については返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記⑧参照)

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,679千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

敷金のうち一部(連結貸借対照表計上額2,061,755千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 敷金及び保証金」には含めておりません。

FC営業保証金(連結貸借対照表計上額80,000千円)については、返還時期の見積りができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑩ 預り保証金」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,727円37銭
(2) 1株当たり当期純損失	201円65銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成28年3月1日残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成29年2月28日残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成28年3月1日残高	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352	△15	10,304,997
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△1,351	△1,351
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,469		4,469	-		-
剰余金の配当				△139,479	△139,479		△139,479
当期純損失(△)				△1,144,817	△1,144,817		△1,144,817
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	△4,469	-	△1,279,826	△1,284,296	△1,351	△1,285,648
平成29年2月28日残高	3,330	6,747	2,600,000	1,593,978	4,204,056	△1,367	9,019,348

	評 価 ・ 換 算 等 差 額		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 等 合 計	
平成 28 年 3 月 1 日 残 高	178	178	10,305,175
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
自 己 株 式 の 取 得			△1,351
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			—
剰 余 金 の 配 当			△139,479
当 期 純 損 失 (△)			△1,144,817
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	252	252	252
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	252	252	△1,285,395
平 成 29 年 2 月 28 日 残 高	431	431	9,019,779

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品……………移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。
（リース資産を除く）
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 3～47年
 - その他 2～15年
- ② 無形固定資産……………定額法
（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。
- ⑤ ポイント引当金……………将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジの方法……………金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針……………借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,652,211千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	195,150千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	146,317千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	73,993千円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	12,000千円
(6) 取締役に対する長期金銭債務	2,860千円
(7) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
(流動資産) その他	107,445千円
建物	260,872千円
構築物	107,918千円
土地	920,000千円
敷金及び保証金	160,368千円
計	1,556,605千円
② 担保に係る債務	
長期借入金	1,083,240千円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
計	1,083,240千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高	273,631千円
仕入高	72,553千円
販売費及び一般管理費	440,538千円

② 営業取引以外の取引高

受取利息	2,623千円
受取配当金	10,000千円
受取手数料	145,187千円
その他（営業外収益）	9,234千円
支払利息	4,148千円
資金の返済及び貸付	775,000千円
資金の回収	343,000千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県 木更津市他	店舗資産等	建物、構築物、器具備品、リース資産、建設仮勘定、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、335,236千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物96,188千円、構築物6,606千円、器具備品23,329千円、リース資産181,772千円、建設仮勘定20,630千円、長期前払費用6,708千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定し、回収可能価額はゼロとして評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,647株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、たな卸資産評価損、賞与引当金、ポイント引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	2,424,637	1,122,723	453,144	848,769
合 計	2,424,637	1,122,723	453,144	848,769

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料相当額

1年内	122,922千円
1年超	1,350,659千円
合 計	1,473,581千円

リース資産減損勘定期末残高 314,572千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	住 所	資本金又 は出資金 (千円)	事 業 の 内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	㈱Vidaway	東京都 千代田区	100,000	映像ソフト等の小売業及びレンタル業	(所有) 直接 63.58	兼任 3名	ゲームソフトの販売、資金の貸付	資金の回収	343,000	貸付金	130,160
								融資の実行	115,000		
								利息の受取	2,623	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱Vidawayとの資金の貸付については、市場金利を勘案して利率の決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,617円16銭
(2) 1株当たり当期純損失 205円23銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。